

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年11月8日
【四半期会計期間】	第78期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	野崎印刷紙業株式会社
【英訳名】	Nozaki Insatsu Shigyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野 崎 隆 男
【本店の所在の場所】	京都市北区小山下総町54番地の5
【電話番号】	(075)451-8356 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 夏 苺 崇
【最寄りの連絡場所】	京都市北区小山下総町54番地の5
【電話番号】	(075)441-6965
【事務連絡者氏名】	常務取締役 夏 苺 崇
【縦覧に供する場所】	野崎印刷紙業株式会社 東京支店 (東京都板橋区板橋2丁目65番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第77期 第2四半期連結 累計期間	第78期 第2四半期連結 累計期間	第77期
会計期間		自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高	(千円)	7,818,072	7,420,888	16,132,581
経常利益	(千円)	45,350	56,585	317,203
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株 主に帰属する四半期純損失 ()	(千円)	20,783	9,269	142,641
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	35,047	22,902	146,581
純資産額	(千円)	3,890,461	4,106,786	4,084,765
総資産額	(千円)	12,738,701	13,047,237	12,914,421
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり四 半期純損失金額()	(円)	1.24	0.54	8.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	29.49	30.46	30.59
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	97,346	91,521	359,414
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	723,265	478,140	1,189,752
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	407,361	291,578	499,454
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,040,143	1,027,470	1,122,511

回次		第77期 第2四半期連結 会計期間	第78期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	4.02	0.89

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等を含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境は引き続き改善傾向にあり、景気は緩やかな回復基調が継続しているものの、海外の政治情勢の不安定さに起因する世界経済へ与える影響等が不安視されており、先行きは不透明な状況が続いております。また、個人消費につきましても堅調であるものの実質賃金の伸び悩み、保険料等の負担増加などにより力強さを欠いており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のなか、当社グループの生産部門では、更なる効率化と生産力の向上を図り、品質向上へのこだわりを軸にした設備投資を持続的に行ってまいりました。一方、営業部門では、付加価値の高い製品を提供し、他社との差別化を図り、企業理念である「お客様の要望に+でお応えする」提案型営業を積極的に展開いたしました。市場の縮小に加え受注競争の激化による販売価格の低下などから収益は低調に推移いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は74億20百万円（前年同期比5.0%減）となり、営業利益は53百万円（前年同期比10.8%増）、経常利益は56百万円（前年同期比24.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9百万円（前年同期は20百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当社グループは、印刷事業セグメントのみであるため、事業部門別の売上概況を示せば、次のとおりであります。また、利益については管理上、部門別には把握しておりません。

商業印刷部門

当部門のカタログ・パンフレット類の商業印刷は、美術印刷物の競争激化により受注が停滞したことや価格の低下により、この部門全体の売上高は8億47百万円（前年同期比14.5%減）となりました。

包装資材及び紙器、紙工品部門

当部門のビジネスフォームは、物流向けの需要が増加し堅調に推移しましたが、紙器は競争の激化により受注が減少し、この部門全体の売上高は41億22百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

情報機器及びサプライ品部門

当部門のタグ・ラベルは、堅調に推移しました。情報機器類におきましても省力化提案が奏功したことから増加となり、この部門全体の売上高は20億97百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

その他の部門

当部門の取次品は、用紙販売が減少したことなどから、この部門全体の売上高は3億53百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億32百万円増加の130億47百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ69百万円増加の54億25百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べ62百万円増加の76億22百万円となりました。これは建設仮勘定が6億49百万円減少したものの、建物及び構築物が7億57百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億10百万円増加の89億40百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が27億71百万円、長期借入金が3億6百万円減少したものの、電子記録債務が25億54百万円、短期借入金が6億16百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ22百万円増加の41億6百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は10億27百万円となり、前連結会計年度末に比べて95百万円減少しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、91百万円(前年同四半期は97百万円の減少)となりました。これは仕入債務の減少2億45百万円、たな卸資産の増加1億29百万円等資金が減少したものの、減価償却費3億56百万円、長期未払金の増加60百万円等資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、4億78百万円(前年同四半期は7億23百万円の減少)となりました。これは有形固定資産の取得4億42百万円等資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、2億91百万円(前年同四半期は4億7百万円の増加)となりました。これは長期借入金の返済3億40百万円等資金が減少したものの、長期借入れにより5億円、短期借入金の純増加1億50百万円等資金が増加したことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,624,000
計	49,624,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,460,000	21,460,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	21,460,000	21,460,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	21,460,000	-	1,570,846	-	835,777

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
陽光会	京都市北区小山下総町54番地の5 野崎印刷紙業(株)内	2,437	11.35
野崎 隆男	京都市右京区	1,037	4.83
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	810	3.77
翠沓興産株式会社	京都市中京区烏丸通二条下る秋野々町 530番地	690	3.21
フェニックス電子株式会社	京都市北区小山下総町54番地の5	576	2.68
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	569	2.65
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	435	2.03
野崎 礼子	京都市右京区	422	1.96
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700	365	1.70
損害保険ジャパン日本興亜 株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	360	1.67
計	-	7,705	35.90

- (注) 1 当社の自己株式(4,083千株、所有株式数の割合19.02%)は、上記の大株主より除外しております。
- 2 フェニックス電子株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有していません。
- 3 上記「陽光会」は、当社の取引業者で組織する持株会であります。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,659,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,764,100	167,641	-
単元未満株式	普通株式 36,800	-	-
発行済株式総数	21,460,000	-	-
総株主の議決権	-	167,641	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
野崎印刷紙業(株)	京都市北区小山下総町 54番地の5	4,083,100	-	4,083,100	19.02
フェニックス電子(株)	京都市北区小山下総町 54番地の5	576,000	-	576,000	2.68
計	-	4,659,100	-	4,659,100	21.71

(注) 上記所有株式数には、単元未満株式数は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、恒栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,122,511	1,027,470
受取手形及び売掛金	2,878,035	2,843,959
商品及び製品	790,875	795,905
仕掛品	257,949	367,827
原材料	150,940	165,400
その他	169,886	241,193
貸倒引当金	14,931	16,585
流動資産合計	5,355,267	5,425,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,444,791	2,202,648
機械装置及び運搬具(純額)	2,697,676	2,533,708
土地	2,147,596	2,147,596
建設仮勘定	668,553	18,980
その他(純額)	106,262	208,798
有形固定資産合計	7,064,880	7,111,732
無形固定資産	38,683	36,376
投資その他の資産		
投資有価証券	278,641	299,934
繰延税金資産	64,382	55,673
その他	115,135	121,215
貸倒引当金	2,569	2,866
投資その他の資産合計	455,590	473,957
固定資産合計	7,559,154	7,622,066
資産合計	12,914,421	13,047,237

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,509,404	1,737,914
電子記録債務	890	2,555,547
短期借入金	1,090,920	1,706,950
未払法人税等	19,018	25,698
賞与引当金	100,878	95,023
P C B 処理引当金	2,076	-
その他	480,906	1,510,943
流動負債合計	6,204,095	6,632,076
固定負債		
長期借入金	2,157,400	1,851,250
役員退職慰労引当金	81,797	6,863
P C B 処理引当金	251	251
退職給付に係る負債	12,761	11,105
長期末払金	290,026	350,652
その他	83,324	88,251
固定負債合計	2,625,561	2,308,373
負債合計	8,829,656	8,940,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,570,846	1,570,846
資本剰余金	850,004	814,404
利益剰余金	2,602,685	2,562,170
自己株式	1,135,643	1,047,930
株主資本合計	3,887,893	3,899,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,854	75,619
その他の包括利益累計額合計	62,854	75,619
非支配株主持分	134,017	131,677
純資産合計	4,084,765	4,106,786
負債純資産合計	12,914,421	13,047,237

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
売上高	7,818,072	7,420,888
売上原価	6,577,702	6,251,645
売上総利益	1,240,370	1,169,243
販売費及び一般管理費	1,192,561	1,116,230
営業利益	47,809	53,012
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,998	1,938
不動産賃貸料	2,419	2,393
損害賠償金	573	3,029
その他	3,848	4,852
営業外収益合計	8,839	12,213
営業外費用		
支払利息	7,193	6,666
手形売却損	1,909	1,006
その他	2,194	966
営業外費用合計	11,297	8,639
経常利益	45,350	56,585
特別利益		
投資有価証券売却益	5,131	-
特別利益合計	5,131	-
特別損失		
固定資産処分損	46,531	22,619
P C B 処理費用	-	125
P C B 処理引当金繰入額	7,437	-
特別損失合計	53,968	22,744
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	3,486	33,841
法人税、住民税及び事業税	18,285	28,739
法人税等調整額	1,138	5,035
法人税等合計	17,146	23,703
四半期純利益又は四半期純損失 ()	20,633	10,138
非支配株主に帰属する四半期純利益	150	868
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ()	20,783	9,269

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	20,633	10,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,414	12,764
その他の包括利益合計	14,414	12,764
四半期包括利益	35,047	22,902
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,197	22,034
非支配株主に係る四半期包括利益	150	868

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	3,486	33,841
減価償却費	325,058	356,593
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,480	1,951
賞与引当金の増減額(は減少)	24,817	5,855
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	706	74,934
P C B 処理引当金の増減額(は減少)	7,437	2,076
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	920	1,656
長期未払金の増減額(は減少)	12,810	60,626
受取利息及び受取配当金	1,998	1,938
支払利息	7,193	6,666
有形固定資産除売却損益(は益)	46,531	20,913
無形固定資産除売却損益(は益)	-	1,705
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	5,131	-
売上債権の増減額(は増加)	256,696	33,353
たな卸資産の増減額(は増加)	67,105	129,367
仕入債務の増減額(は減少)	380,468	245,608
その他	152,012	46,281
小計	1,805	100,496
利息及び配当金の受取額	1,983	1,931
利息の支払額	7,283	6,688
法人税等の支払額	90,241	4,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,346	91,521
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	862,234	442,412
有形固定資産の売却による収入	163	-
無形固定資産の取得による支出	13,586	3,726
無形固定資産の売却による収入	-	10
投資有価証券の取得による支出	2,858	2,917
投資有価証券の売却による収入	13,295	-
貸付けによる支出	-	23,000
貸付金の回収による収入	970	60
定期預金の増減額(は増加)	139,000	-
保険積立金の積立による支出	6,561	6,561
その他	8,545	406
投資活動によるキャッシュ・フロー	723,265	478,140
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	30,000	150,000
長期借入れによる収入	800,000	500,000
長期借入金の返済による支出	360,900	340,120
リース債務の返済による支出	711	825
自己株式の売却による収入	6,340	34,170
自己株式の取得による支出	4	18
子会社の自己株式の取得による支出	-	550
配当金の支払額	65,617	49,622
非支配株主への配当金の支払額	1,746	1,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	407,361	291,578
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	413,251	95,040
現金及び現金同等物の期首残高	1,453,394	1,122,511
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,040,143	1,027,470

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

上記により処理した金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 千円	61,214千円
支払手形	-	19,385
その他(設備関係支払手形)	-	568

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
発送費・配達費	217,963千円	200,666千円
貸倒引当金繰入額	1,480千円	2,041千円
給料手当等	505,400千円	500,804千円
賞与引当金繰入額	50,577千円	36,429千円
退職給付費用	17,621千円	17,453千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,261千円	463千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	1,040,143千円	1,027,470千円
現金及び現金同等物	1,040,143千円	1,027,470千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月24日 取締役会	普通株式	69,508	4	平成28年3月31日	平成28年6月10日	利益剰余金

(注) 平成28年5月24日取締役会決議による1株当たり配当額には、創立75周年記念配当1円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月23日 取締役会	普通株式	52,130	3	平成29年3月31日	平成29年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社グループは、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額()	1円24銭	0円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親 会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	20,783	9,269
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属 する四半期純損失金額()(千円)	20,783	9,269
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,705	16,892

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

野崎印刷紙業株式会社

取締役会 御中

恒 栄 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 寺田 奈美子 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 宮本 泰敏 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている野崎印刷紙業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、野崎印刷紙業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。